

平成24年8月7日（火）

参 考 資 料

平成24年8月

大阪府

アジアの特区との比較

■アジアの経済特区内での税制優遇措置

国・特区		中国	韓国	マレーシア	アラブ 首長国連邦	シンガ ポール
国・特区		経済特区 (深圳等) 上海浦東新区	仁川経済 自由区域	マルチメディア スーパー コリドー	フリーゾーン (ジュベル・ アリ・フリー ゾーン等)	
法人税		ハイテク企業 は2年間 100%免除 その後3年間 50%免除	外資に対し 所得税とあわ せて5年間 100%免除 その後2年間 50%免除	IT開発関連で 認定された企業 に対して 10年間 100%免除	所得税と あわせて 50年間免除	技術的革新を 有する企業へ は5～15年間 免除 統括機能を有 する企業には 5～15%減免
その他	関税	3年間 100%免除	輸入設備の関 税免除、 輸出入貨物の 関税優遇	マルチメディア 関連機器の 輸入関税免除	100%免除 (製造業) 利益等の本国 送金自由	ビール等6品目 を除いて 関税免除
	消費税	3年間 100%免除	輸入設備の 増値税免除			

■法人税実効税率の比較

国名	実効 税率
日本 (特区以外)	38%
国特区税制 (所得控除20%) 日本 (特区：国税制適用)	32%
府市特区税制 (法人事業税等ゼロ) 日本 (特区：地方税ゼロ)	26%
中国 (特区以外)	25%
韓国 (特区以外)	24%
シンガポール (特区以外)	17%

海外との競争に
打ち勝つには国制度の
さらなる拡充が不可欠

費用対効果（粗い試算）

【減税見込額】（減税期間をH24～37年度と想定）

	府 税	市 税（大阪市）
税 目	法人事業税 法人府民税（均等割・法人税割） 不動産取得税〔取得時のみ〕	固定資産税・都市計画税 法人市民税（均等割・法人税割） 事業所税（資産割・従業者割）
減税見込額	約 90 億円	約 210 億円

* 赤字法人（全国ベース）の割合（H22年度＝72.8%）を考慮して算出。

【想定される効果（直接的なもの）】（H24～28年度の合計）

進出事業者数	約 60 社
投資金額（建物・設備）	約 2,800 億円
雇用者数	約 13,000 人
製造品等出荷額（年間）	約 2,700 億円

※ 試算の参考とした指標は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要あり。

特区への進出企業イメージ

地区名	夢洲	咲洲	うめきた	彩都
分野	新エネルギー	新エネルギー	ライフサイエンス	ライフサイエンス
想定される事業等	大規模工場	試験研究所	高度医療機関	試験研究所
進出年度(想定)	平成26年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
進出規模	敷地面積：約7万4千㎡ 床面積：約4万㎡	敷地面積：約8千㎡ 床面積：約1万8千㎡	敷地面積：(賃貸) 床面積：約1.5千㎡	敷地面積：約1万㎡ 床面積：約6千㎡
投資額	約250億円	約50億円	約4.5億円	約10億円
雇用規模	約300人	約300人	約40人	約70人
製造品出荷額等(年間)	約150億円	約60億円	約6億円	約13億円
減税見込額〔*〕(期間中)	国税：約1億8千万円 府税：約7億4千万円 市税：約24億4千万円 計：約33億6千万円	国税：約5千万円 府税：約2億3千万円 市税：約6億4千万円 計：約9億2千万円	国税：約3千万円 府税：約2千万円 市税：約4千万円 計：約9千万円	国税：約2千万円 府税：約7千万円 計：約9千万円

〔*〕 国税については法人税の所得控除（20％）を活用した場合で算定。市税は大阪市税の見込額。